【関関同立 即日入試分析＆出題予想2022】

《2/6 関西大学 全学部日程②》

★本日(2/7)の入試分析★

〔Ⅰ〕通貨体制とグローバル化

出題予想がピタリ大的中🎯国連に関しての加盟に際して「ソ連」が拒否権を発動した。日本の外交姿勢は「自由主義諸国との協調」などである。また、第1回先進国首脳会議は「フランス」で開催された。EU を離脱した「イギリス」や2回目から参加した「カナダ」やクアッドのうち1国である「オーストラリア」などが空欄補充で登場。ロシアは「ウクライナ」への軍事介入により G8を追放されている。GATT は後に「WTO」になった。アメリカのヨーロッパ経済支援策は「マーシャル・プラン」である。「中国」は OECD 加盟国ではない。第1次石油危機の発端となった第 4 次中東戦争は「エジプトとシリアの先制攻撃によって」始まった。第2次石油危機の発端は「イラン革命」である。

〔Ⅱ〕経済主体と消費活動

市場には「完全競争市場」がある。超過需要の場合は価格が「上がり」、「見えざる手」によって調整される。また、「外部不経済」などの障壁もある。それには「非競合性」や「非排除性」という特徴がある。電気・ガス・水道は「費用逓減産業」と呼ばれ「自然独占」が生じやすい。完全競争市場の条件として「情報の非対称性」は不適当。「賃金上昇は均衡価格の上昇には無関係」である。「供給業者と社会的損失についての問題」はなくなることが無いだろう。公共財などは「フリー・ライダーの存在があるため」市場取引が困難になる。規模の経済は「生産規模が大きくなると、単位あたりの生産費用が小さくなること」を指す。そのような場合は、自然独占が生じやすいので「供給に対する補助金政策」などが必要になる。

〔Ⅲ〕イギリスと日本における労働問題と憲法

出題予想がピタリ大的中🎯「ラッダイト運動」や「工場法」、「石油」が空欄補充として登場した。成文法としては「3つ」が適当。18世紀の人権宣言として不適当なのは「1863年の奴隷解放宣言」である。契約自由の原則として「土地問題」は不適当。「職業選択の自由や財産権は公共の福祉による制限がある場合」がある。「雇用保険に特別加入できる制度は存在しない。」

〔Ⅳ〕環境問題と公害

「リサイクル」や「リユース」、「リデュース」、「温室効果ガス」、「足尾銅山鉱毒事件」などが空欄補充で登場。また、「汚染者負担の原則」をはじめ、4大公害の「水俣病」などの判例が出始めた「1960年代」はポイント。「被害救済の原則」や「公害国会」も重要だ。「ゼロ・エミッション」は出題予想プリントから的中🎯「公害健康被害補償法」は答えたい。環境問題を未然に防ぐのは「環境影響評価法（＝環境アセスメント法）」である。4大公害では、「いずれも患者側が全面勝訴」している。

本日で関西大学2021年度一般選抜の日程が
全て終了しました。受験したみなさん、お疲れ様でした！
みなさんの合格報告を待っています🌸
政経だけでなく、他大学に向けての対策や受験相談なども

©北村瑞貴の政経塾2022

お気軽にどうぞ!もちろん国公立もOKです!

©北村瑞貴の政経塾2022